

(平成26年度予算編成について)

平成26年度予算編成の考え方

1. 平成26年度予算編成の考え方

- (1) 3か年経営計画の最終年度として、「公共」「信頼」「創造・未来」「改革・活力」の4つの重点目標を確実に達成するとともに、社会状況の変化等を踏まえた計画の前倒し・拡充を実施
- いかなる災害時にも対応できるよう、公共放送の機能強化を前倒し・拡充
 - スーパーハイビジョンやハイブリッドキャストなど新サービスの推進を強化
- (2) 収入の増加と支出の抑制により、経営計画で想定した10億円を上回る事業収支差金を確保
- 受信料収入の増収を確保
 - 業務全般にわたって見直しを行い、経費削減を強化
- (3) 経営計画に対する収支改善額は、老朽化が進む渋谷の放送センターの建て替え等に備えて、建設積立資産に繰入れ

2. 重点事項について

- 26年度の経営計画に織り込んだ重点事項を着実に実行する。
- また、23年10月の経営計画策定時以降の社会状況の変化等を踏まえ、計画の拡充や新たな施策を盛り込む。

(1) 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

- 放送会館・放送所の電源設備の強化、本部バックアップ機能の整備
- 放送局間で映像を交換できるファイルベースシステムの構築
- 災害対応のための報道・制作体制の充実 など

(2) 世界に通用する質の高い番組や地域放送・サービスの充実

- 確かなニュース、質の高い番組の充実
- 地域放送・サービスの充実
- 国際放送の充実・強化
- 国際共同制作など国際展開を見据えた大型番組制作
- サッカーW杯ブラジル大会放送の実施 など

(3) 放送と通信が連携する時代にふさわしい新たなサービスの充実

- 2016年(平成28年)の実用化試験放送開始に向けたスーパーハイビジョンの研究・開発、コンテンツ開発の推進
- ハイブリッドキャスト本格サービス開始に向けたコンテンツ制作
- 人にやさしい放送・サービスの拡充 など

(4) 効率的な経営の推進と営業改革による受信料の公平負担の徹底

① 経費削減について

- 映像アーカイブス化業務の見直し、放送設備の補修・維持経費の見直し等により、経営計画の91億円を上回る経費削減を実施

② 営業改革について

- 地域スタッフ体制の見直しや公開競争入札による外部委託の拡大など効率的な業務体制の構築
- 未契約訴訟の拡大など民事手続きの強化、訪問によらない効果的な未回収の実施など、効率的な契約・収納方法の開発 等
- 以上の営業改革をいっそう推進し、受信料の増収と営業経費率の低減を目指す

3. 平成26年度収支構造案（経営計画との比較）

- 事業収入は6,629億円規模とし、経営計画に対して80億円程度の増収を見込む。このうち、受信料は契約件数の増加等により123億円の増収を見込む一方で、特別収入などその他の事業収入は減収となる見込み。
- 事業支出は、公共放送の機能強化やスーパーハイビジョンの推進など重点事項の前倒し・拡充を行う一方で、経費削減を強化し、経営計画と同規模の6,539億円程度とする。
- 以上により、事業収支差金は90億円程度とする。経営計画に対しては80億円程度の収支改善となり、この収支改善額を建設積立資産に繰り入れる。

（一般勘定・事業収支）

（億円）

区 分	26年度 経営計画 A	26年度 収支構造案 B	増 減 B-A	摘 要	25年度 予算 C	増減 B-C
事業収入	6,549	6,629程度	80増収		6,479	150増収
うち受信料	6,305	6,428	123増収	契約総数増加 : 49万件 衛星契約数増加 : 68万件 支払率 : 75%	6,221	207増収
事業支出	6,539	6,539程度	—	公共放送の機能強化の前倒し・拡充、 スーパーハイビジョンの推進強化、 経費削減の強化 等	6,479	60程度
事業収支差金	10	90程度	80程度		—	90程度
資本支出充当 (建設積立資産繰入れ)	—	80程度	80程度		—	80程度
収支過不足	10	10	—		—	10

(参考) 3か年経営計画との比較

(経営計画における収支計画)

(億円)

区 分	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画	3か年計
事業収入	6,489	6,451	6,549	19,489
うち受信料	6,269	6,179	6,305	18,753
事業支出	6,489	6,498	6,539	19,526
事業収支差金	—	△ 47	10	△ 37

建設積立金(建設積立資産)	400	400	400
財政安定のための繰越金	789	769	771

受信料の
増収など
+313

支出抑制
△99

(24年度決算・25年度見込・26年度想定)

(億円)

区 分	24年度 決算	25年度 見込	26年度 想定	3か年計
事業収入	6,603	6,570	6,629	19,802
うち受信料	6,387	6,312	6,428	19,127
事業支出	6,408	6,479	6,539	19,426
事業収支差金	195	91	※ 90	376

改善
+413

※このうち、80億円程度を建設積立資産に繰り入れる。

建設積立金(建設積立資産)	583	779	950
財政安定のための繰越金	1,080	929	808

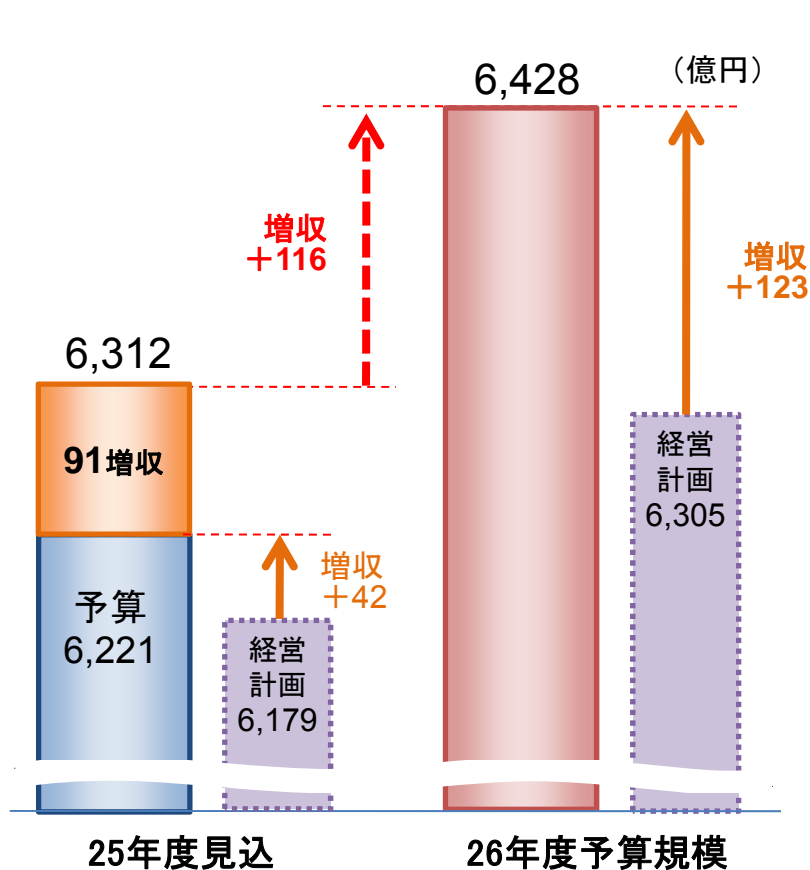
4. 予算編成にあたっての課題

(1) 受信料収入の予算規模について

- 25年度は、24年度からの業績確保の前倒し等により、予算に対して91億円増収となる6,312億円を見込む。
- 26年度は、24年度の実績や25年度の見通しを踏まえ、25年度見込に対して116億円増収となる6,428億円を見込む。
(26年度経営計画に対して123億円の増収)

区分	25年度予算	26年度予算規模	増減	26年度経営計画	増減
受信料収入	6,221	6,428	207	6,305	123

(億円)



(受信契約件数等の年度内増減)

区分	25年度			26年度 経営計画	26年度 想定
	予算	見込	増減		
支払数	64	64	±0	64	62
契約総数	48	48	±0	51	49
未収数	△16	△16	±0	△13	△13
衛星契約数	69	73	+4	68	68
支払率	74%	74%	-	75%	75%
(支払数/受信契約対象数)					
収納率	96%	96%	-	97%	97%
(収納数/受信契約数)					

(万件)

受信契約件数等の年間増減の推移(経営計画との比較)

【経営計画】

区 分	24年度	25年度	26年度
支 払 数	65	64	64
契 約 総 数	45	48	51
未 収 数	△20	△16	△13
衛 星 契 約 数	72	69	68

【実績・見込】

区 分	24年度実績	25年度見込	26年度想定
支 払 数	70	64	62
契 約 総 数	49	48	49
未 収 数	△21	△16	△13
衛 星 契 約 数	84	73	68

【増減】

区 分	24年度	25年度	26年度
支 払 数	+5	±0	△2
契 約 総 数	+4	±0	△2
未 収 数	△1	±0	±0
衛 星 契 約 数	+12	+4	±0

(万件)

3か年計
193
144
△49
209

(万件)

3か年計
196
146
△50
225

△2

+2

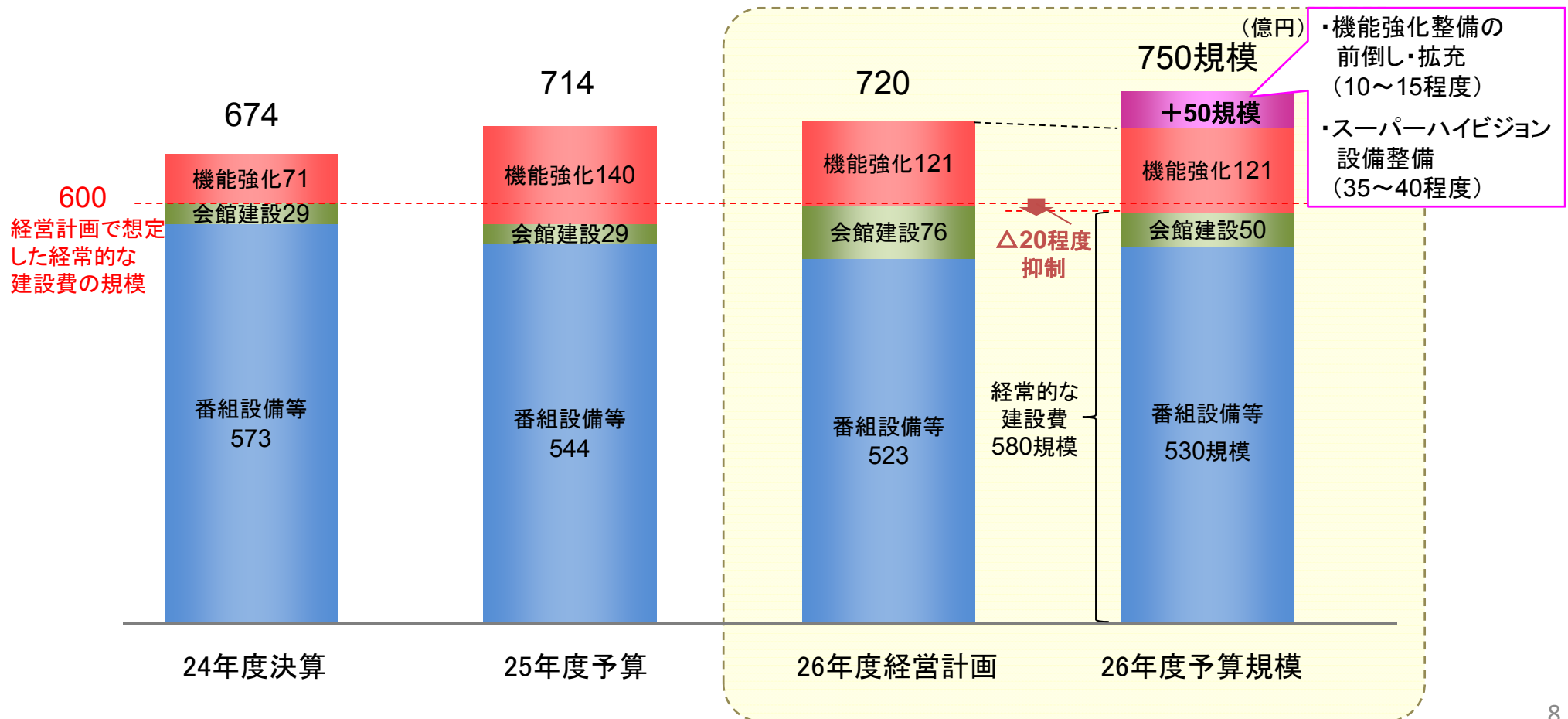
+16

(万件)

3か年計
+3
+2
△1
+16

(2)建設費の予算規模について

- 26年度の経常的な建設費は、最新の会館建替えスケジュールを反映するなど、経営計画の想定に対して20億円程度の抑制を図る。
- 一方、公共放送の使命をいっそう果たすため、50億円規模で次の重点事項の前倒し・拡充等を実施し、建設費総額は750億円規模とする。
 - ・東海・東南海・南海地震による被害想定見直し等を踏まえた公共放送の機能強化整備の前倒し・拡充
 - ・総務省「放送サービスの高度化に関する検討会」で示された、スーパーハイビジョンのロードマップ(実用化試験放送を28年に開始)に対応する設備整備の推進



5. 平成26年度予算編成スケジュール

